令和4年度

決 算 概 要

第 14 期

自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日

公立大学法人宮城大学

【令和4年度決算の概要】

令和4年度決算について、予算の執行状況面から考えると、授業料収入等の自己収入の増加 や、受託研究及びDX関連の受託事業など外部資金収入の大幅な増加が収入全体の増加に寄与し た。一方、支出面では、光熱水費の増加があったものの、県からの交付金の追加補てんによ り、収支上の影響は抑えられた。また一部の予算科目では、例年通り予算の使い残しが発生し た。これらの状況を損益計算に反映すると、前年度増収・増益の結果となり、当期最終利益は 前年度を4百万円上回る105百万円となった。

比較貸借対照表 (概要)

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	R5. 3. 31	R4. 3. 31	前期比較		科目	R5. 3. 31	R4. 3. 31		位:百万円) 比較
(資産の部)					(負債の部)				
土地	4, 631	4, 631	-	100.0%	資産見返負債	1, 960	1, 905	55	102.9%
建物	5, 470	5, 640	▲ 170	97.0%	うち建設仮勘定見返 運営費交付金	11	9	3	-
構築物	85	90	A 5	94.4%	うち特許権仮勘定見返 授業料	I	1	1	-
機械装置	10	11	▲ 2	83.9%	長期リース債務	25	16	9	157. 2%
工具器具備品	193	188	5	102.4%	運営費交付金債務	144	148	▲ 4	-
図書	810	804	6	100.7%	寄附金債務	91	108	▲ 18	83. 5%
美術品・収蔵品	137	137	-	100.0%	※3 一般未払金	372	469	▲ 97	79.3%
建設仮勘定	13	11	3	-	短期リース債務	20	43	▲ 23	46.6%
車両運搬具	0	0	▲ 0	29.4%	その他負債	164	165	▲ 1	99.4%
ソフトウェア	29	37	▲ 8	78. 5%	負債 合計	2, 776	2, 855	▲ 79	97. 2%
特許権仮勘定	1	1	1	-	(純資産の部)				
投資有価証券	6	6	1	111.3%	資本金	15, 516	15, 516	0	100.0%
現金及び預金	1, 195	1, 228	▲ 32	97.4%	資本剰余金合計	▲ 6, 143	▲ 5,928	▲ 215	103.6%
※1 未収学生納付金収入	0	5	A 5	0.0%	資本剰余金	661	630	31	105.0%
※2 未収入金	118	129	▲ 11	91.6%	損益外減価償却累計額	▲ 6,804	▲ 6,558	▲ 246	103.8%
					利益剰余金合計	544	471	74	115. 7%
					目的積立金	439	369	70	119.0%
					当期未処分利益	105	101	4	103.6%
					その他有価証券評価差額金	6	5	1	111. 9%
					純資産 合計	9, 923	10, 064	▲ 141	98.6%
資産 合計	12, 700	12, 919	▲ 220	98. 3%	負債・純資産 合計	12, 700	12, 919	▲ 220	98. 3%

固定資産の増加・減少	•			(単位:百万円)
	期首 (償却累計額差引)	新規取得	当期減価償却 及び除却	期末
建物	5,640	117	287	5,470
構築物	90	2	7	85
機械装置	11	-	1	10
工具器具備品	188	95	90	193
計	5,929	214	385	5,758

建設仮勘定内訳

(畄)	2:百	F	ш١
(#1	<i>L</i> .⊏	1//	

内容	金額
太白C食品加工棟改修工事設計業務	2
大和C機械設備修繕工事実施設計業務	3
大和C電気設備更新工事実施設計業務	3
太白C機械設備改修工事実施設計業務	5
計	13

未収入金内訳

(単位:百万円)

内容	金額
授業料等減免費補助金(注1)	105
施設災害復旧事業補助金(注2)	5
共創C受託事業 流域を学ぶインタラクティフ・教材検討業務(河川財団) (注3)	3
その他	5
計	118

資産見返負債勘定内訳

(単位:百万円)

内容	期中増減
資産見返運営費交付金	58
資産見返授業料	-4
資産見返補助金等	-2
資産見返寄附金等	5
資産見返物品受贈額	-5
建設仮勘定見返運営費交付金	2
特許権仮勘定見返授業料	1
	55

- (注1) 年度実績により翌期精算交付のため
- (注2) 令和5年度へ事業繰越のため
- (注3) 3月末業務完了済も翌月支払約定のため

※1 当期の学生納付金について未収はなく、過年度損益修正にともない、残高は過年度に徴収不能引当金計上済の535,800円のみとなっております。 ※2 未収入金については、令和5年度への事業繰越分と、他大学へ配分した科研費分担金の返還金等以外入金済です。

※3 一般未払金の相手先については、財務諸表の未払金の明細に詳細を記載しており、3月末までの実績に基づき、4月25日に支払を行っております。

比較損益計算書 (概要)

(令和4年4月1日~令和5年3月31日)

(単位:百万円)

経常費用					
#2 新存経費	科目	R5. 3. 31	R4. 3. 31	増減	
#2 研究経費 198 172 26 時程語彙(198 本立生態彙(198 対象の画彙(198 対象を主手・事業件(1980 在学生機工作の)を対しています。 198	経常費用				
数音研究支援経費 286 282 開発品表(100 大型光熱費(110 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	※1 教育経費	527	501	26	水道光熱費 (+22M) 報酬・委託・手数料 (+11M) 奨学費 (▲8M)
受託研究費 78 45 33 場所と証明で表の場所を表している。 東川研究費 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17	※2 研究経費	198	172	26	消耗品費 (+5M) 水道光熱費 (+8M) 旅費交通費 (+6M) 報酬・委託・手数料 (+9M)
共同研究表 17	教育研究支援経費	286	282	4	消耗品費 (+6M) 水道光熱費 (+3M) 報酬・委託・手数料 (+11M) 【賃借料 (+33M) 保守管理 費 (▲15M) 減価償却費 (▲32M) 】→NW基盤システムリースアップの影響
受託事業専等 56 18 30 女科名の32版選事業を受託 (-1940 (本分) 第表の18 (本分) 常務機関数 (本分) 関係の19 (本分) 第表の18 (本分) 常務機関数 (本分) 関係の19 (本分) 教証債券費 (本分) 本分 (本分) 表外 (本分) 本外 (本分) 表外 (本分) 表	受託研究費	78	45	33	獲得受託研究費の増 件数 (+8件)
人件費 2,205 2,272 ▲ 67 治験子質(▲ NSI) 常物数良数(▲ 6名 期末の比較で140名-130名) 電腦 子質(▲ NSI) 不文 記利息 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	共同研究費	17	17	1	
## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##	受託事業費等	56	18	39	文科省のDX関連事業を受託(+49M)
リース支払利息 1 1	人件費	2, 205	2, 272	▲ 67	退職手当(▲83M) 常勤教員数(▲5名 期末の比較で140名→135名) 常勤職員数 (-)
#福州 0 0 ▲ 0 ▲ 0 ● 0	※3一般管理費	479	405	73	消耗品費(+8M)水道光熱費(+11M)賃借料(+3M)修繕費(+52M)減価償却費(▲5M)
経常費用 合計 3,847 3,713 134 経常収益 ※4 運営費交付金収益 2,258 2,288 ▲ 30 通常分 (▲760) 施設整備 (+450) 技業科等収益 1,194 1,123 お5 投業科 972 905 67 (ま) 政策教育・(本) 施設整備 (+450) 入字金 191 185 6 中間人学を数446 (▲4人) 研究科人学者数30名 (▲8人) 県外者:299人 (+35人) 検定科 30 32 ▲ 2 清習科 1 1 ▲ 0 有限分析表 (本) 有限分析 (本) 有用的 (本) 有限分析 (本) 有用的 (本) 有用的 (本) 有用的 (本) 有用的 (本) 有用的 (本) 有用的	リース支払利息	1	1	1	
経常収益 ※4 運営費交行金収益 2,255 2,288	雑損	0	0	A 0	
接業科学収益	経常費用 合計	3, 847	3, 713	134	
接業科等収益	経常収益				
投業料 972 905 67 校業料を附派とした固定資産の調達が対前期で大幅に減少したことによる増 大学会 191 185 6 2	※4 運営費交付金収益	2, 258	2, 288	▲ 30	通常分 (▲76M) 施設整備 (+45M)
入学金 191 185 6 学群入学者数4462(▲4人) 研究科入学者数30名(▲8人) 県外者:200人(+35人) 検定料 30 32 ▲ 2 書習料 1 1 ▲ 0 有護人村育成研修受課料 ※6 受託研究収益 93 52 41 獲得件数27件(+3件) 共同研究収益 20 19 1 獲得件数22件(+3件) 受託事業収益 68 18 51 文料省の区間連事業を受託(+49別) 補助金収益 136 131 5 料補助事業件数:5件(+1件)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	授業料等収益	1, 194	1, 123	71	
検定料 30 32 ▲ 2 書灣智料 1 1 1 4 6 音談人材育成研修受講料 30 32 ▲ 2 音談人材育成研修受講料 1 1 1 1 1 2 4 6 6 音談人材育成研修受講料 33 52 4 1 接得件款27件 (+8件) 共同研究収益 20 19 1 1 接得件款27件 (+8件) 共同研究収益 20 19 1 2 英省のDX関連事業を受託 (+499) 6 8 18 51 次科者のDX関連事業を受託 (+499) 6 8 4 前助金収益 35 32 3 5 5 6 ▲ 6 科研費間接経費減 (▲ 20) その他89 (+20) (全の) をの他99 (+20) (全の) をのから 27 第一段 は 20 (全の) をのりを対象を表現しまます。 27 第一段 指述を正益 1 0 1 4 日的積立金取崩額 0 0 0 の 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	※5 授業料	972	905	67	授業料を財源とした固定資産の調達が対前期で大幅に減少したことによる増 【参考】資産見返授業料計上額R3:90M→R4:18M)
議習科 1 1 ▲ 0 名演人材育成研修受講科 ※66 受託研究収益 93 52 41 獲得件数27件 (+8件) 共同研究収益 20 19 1	入学金	191	185	6	学群入学者数446名(▲4人) 研究科入学者数30名(▲8人) 県外者:200人(+35人)
議習料 1 1	検定料	30	32	A 2	
※6 受託研究収益 93 52 41 腰得件数27件 (+8件) 共同研究収益 20 19 1					
共同研究収益 20 19 1 振得中戦22件 (-) 交託事業収益 68 18 51 文料省のDX関連事業を受託 (+49M) 相助金収益 136 131 5 R4補助事業件数:5件 (+1件) …施政災害復旧事業費補助金は臨時項目へ計上 寄附金収益 35 32 3 误等寄附金18M (+740) 地域展興寄附金9M (▲6M) その他8M (+2M) 資産見返負債戻入 103 96 8 経常収益 6計 3,958 3,814 144 経常利益 111 101 9	***************************************			41	獲得件数27件 (+8件)
受託事業収益 68 18 51 文料省のDX間連事業を受託(+49M) 補助金収益 136 131 5 R4補助事業件数:5件 (+1件) …施設災害復旧事業費補助念は臨時項目へ計上 寄附金収益 35 32 3 奨学寄附金18M (+740) 地域販興寄附金9M (▲GM) その他SM (+2M) 資産見返負債戻入 103 96 8 株益 50 56 ▲ 6 科研費間接経費減 (▲GM) その他の雑益増 (▲2M) 経常収益 合計 3,958 3,814 144 経常利益 111 101 9 協時損失 89 62 27 固定資産除却損 0 6 ▲ 6 災害損失等 83 55 27 鉄下海年度損益修正損 6 0 6 ▲ 6 協時利益 83 62 22 資産見返負債戻入 0 6 ▲ 6 固定資産除却損免合 20 20 資産見返負債戻入 0 6 ▲ 6 固定資産除却損免合 20 20 3 3 3 3 3 4 4 4 4 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6					
福助金収益 136					
審附金収益 資産見返負債戻入 雑益 50 56 ▲ 6 科研費問接経費減 (▲4M) その他の雑益増 (▲2M) 経常収益 合計 3,958 3,814 144 経常利益 111 101 9 臨時損失 89 62 27 固定資産除却損 0 6 ▲ 6 災害損失等 83 55 27 農災減免4M (▲1M) 施設災害復旧事業費補助金38M ※7 過年度損益修正損 6 0 6 臨時利益 83 62 22 資産見返負債戻入 0 6 ▲ 6 個定資産除期損見合 その他臨時利益 83 55 27 災害損失身合い ※7 過年度損益修正益 1 0 1 当期純利益 105 101 4 目的積立金取崩額 0 0 0 R4は取崩無(固定資産分取得分は貸借対照表の資本剰余金へ計上) 当期総利益 105 101 4 目的積立金取崩額 394 434 ▲ 40 減価償却費 (損益内) 147 188 ▲ 41 「収集及及免債財 103 96 8 リース費用他 44 92 ▲ 48 基盤ネットワークシステムについて、償却期間満了後も再賃貸借を行ったため					
資産見返負債戻入 103 96 8 科研費間接経費減 (▲4M) その他の雑益増 (▲2M) 経常収益 合計 3,958 3,814 144 経常収益 合計 3,958 3,814 144 経常利益 111 101 9				3	奨学寄附金18M (+7M) 地域振興寄附金9M (▲6M) その他8M (+2M)
雑益 50 56 ▲ 6 科研費間接経費減 (▲4M) その他の雑益増(▲2M) 経常収益 合計 3,958 3,814 144 経常利益 111 101 9 臨時損失 89 62 27 固定資産除却損 0 6 ▲ 6 炎害損失等 83 55 27 震災減免44M (▲11M) 施設災害復旧事業費補助金38M ※ 清無度損益修正損 6 0 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6				8	
経常利益 111 101 9 臨時損失 89 62 27 固定資産除却損 0 6 ▲ 6 災害損失等 83 55 27 震災減免44M (▲11M) 施設災害復旧事業費補助金38M ※7 過年度損益修正損 6 0 6 區時利益 83 62 22 資産見返負債戻入 0 6 ▲ 6 固定資産除却損見合 その他臨時利益 83 55 27 災害損失息合い ※7 過年度損益修正益 1 0 1 当期純利益 105 101 4 目的積立金取崩額 0 0 0 R4は取崩無 (固定資産分取得分は貸借対照表の資本剰余金へ計上) 当期総利益 105 101 4 減価償却費 (損益内) 147 188 ▲ 41 減価償却費 (損益内) 147 188 ▲ 41 「対して、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	31,-32,-31,01,01			_	
経常利益 111 101 9 11					
固定資産除却損 災害損失等			,		
災害損失等 83 55 27 ※7 過年度損益修正損 6 0 6 臨時利益 83 62 22 資産見返負債戻入 0 6 ▲ 6 その他臨時利益 83 55 27 ※7 過年度損益修正益 1 0 1 当期純利益 105 101 4 目的積立金取崩額 0 0 R4は取崩無 (固定資産分取得分は貸借対照表の資本剰余金へ計上) 当期総利益 105 101 4 減価償却費 394 434 ▲ 40 減価償却費 (損益内) 147 188 ▲ 41 「政価償却費 (損益内) 147 188 ▲ 41	臨時損失	89	62	27	
※7 過年度損益修正損 6 0 6 22 資産見返負債戻入 0 6 ▲ 6 固定資産除却損見合 27 ※ 1 過年度損益修正益 1 0 1 当期純利益 105 101 4 目的積立金取崩額 0 0 R4は取崩無(固定資産分取得分は貸借対照表の資本剰余金へ計上) 当期総利益 105 101 4 回復組織 105 103 103 103 103 103 103 103 103 103 103	固定資産除却損	0	6	A 6	
臨時利益	災害損失等	83	55	27	震災減免44M(▲11M)施設災害復旧事業費補助金38M
資産見返負債戻入 その他臨時利益 83 55 27 過年度損益修正益 1 0 1 当期純利益 105 101 4 目的積立金取崩額 0 0 R4は取崩無(固定資産分取得分は貸借対照表の資本剰余金へ計上) 当期総利益 105 101 4 当期総利益 105 101 4 減価償却費 394 434 ▲ 40 減価償却費(損益内) 147 188 ▲ 41 ☆産児返負債計上対象固定資産 103 96 8 リース費用他 44 92 ▲ 48 基盤ネットワークシステムについて、償却期間満了後も再賃貸借を行ったため	※7 過年度損益修正損	6	0	6	
その他臨時利益 83 55 27 災害損失見合い ※7 過年度損益修正益 1 0 1 当期純利益 105 101 4 目的積立金取崩額 0 0 R4は取崩無 (固定資産分取得分は貸借対照表の資本剰余金へ計上) 当期総利益 105 101 4 減価償却費 394 434 ▲ 40 減価償却費 (損益内) 147 188 ▲ 41 「資産見返負債計上対象固定資産 103 96 8 リース費用他 44 92 ▲ 48 基盤ネットワークシステムについて、償却期間満了後も再賃貸借を行ったため	臨時利益	83	62	22	
※7 過年度損益修正益 1 0 1 当期純利益 105 101 4 目的積立金取崩額 0 0 0 R4は取崩無 (固定資産分取得分は貸借対照表の資本剰余金へ計上) 当期総利益 105 101 4 減価償却費 394 434 ▲ 40 減価償却費 (損益内) 147 188 ▲ 41 「資産見返負債計上対象固定資産 103 96 8 リース費用他 44 92 ▲ 48 基盤ネットワークシステムについて、償却期間満了後も再賃貸借を行ったため	資産見返負債戻入	0	6	▲ 6	固定資産除却損見合
当期純利益 105 101 4 目的積立金取崩額 0 0 R4は取崩無(固定資産分取得分は貸借対照表の資本剰余金へ計上) 当期総利益 105 101 4 減価償却費 394 434 ▲ 40 減価償却費(損益内) 147 188 ▲ 41 資産見返負債計上対象固定資産 103 96 8 リース費用他 44 92 ▲ 48 基盤ネットワークシステムについて、償却期間満了後も再賃貸借を行ったため	その他臨時利益	83	55	27	災害損失見合い
目的積立金取崩額 0 0 0 R4は取崩無 (固定資産分取得分は貸借対照表の資本剰余金へ計上)	※7 過年度損益修正益	1	0	1	
当期総利益 105 101 4 減価償却費 394 434 ▲ 40 減価償却費(損益内) 147 188 ▲ 41 資産見返負債計上対象固定資産 103 96 8 リース費用他 44 92 ▲ 48 基盤ネットワークシステムについて、償却期間満了後も再賃貸借を行ったため	当期純利益	105	101	4	
減価償却費 394 434 ▲ 40 減価償却費 (損益内) 147 188 ▲ 41 ☆産見返負債計上対象固定資産 103 96 8 リース費用他 44 92 ▲ 48 基盤ネットワークシステムについて, 償却期間満了後も再賃貸借を行ったため	目的積立金取崩額	0	0	0	R4は取崩無(固定資産分取得分は貸借対照表の資本剰余金へ計上)
減価償却費(損益内) 147 188 ▲ 41 ^{資産見返負債計上対象固定資産} 103 96 8 リース費用他 44 92 ▲ 48 基盤ネットワークシステムについて, 償却期間満了後も再賃貸借を行ったため	当期総利益	105	101	4	
 資産見返負債計上対象固定資産 リース費用他 44 92 ▲ 48 基盤ネットワークシステムについて、償却期間満了後も再賃貸借を行ったため 	減価償却費	394	434	4 0	
リース費用他 44 92 ▲ 48 基盤ネットワークシステムについて, 償却期間満了後も再賃貸借を行ったため	減価償却費(損益内)	147	188	▲ 41	
	資産見返負債計上対象固定資産	103	96	8	
損益外減価償却費 246 246 0	リース費用他	44	92	▲ 48	基盤ネットワークシステムについて、償却期間満了後も再賃貸借を行ったため
	損益外減価償却費	246	246	0	

※1【教育費の増加要因について】

水道光熱費が22M増加したことが増加の一番の要因である。水道光熱費については大学全体で192Mと,前年比で44M増加しており、教育費への按分額についても大きく増加した。また、令和4年度においては、新型コロナ感染症による活動の制限が徐々に緩和されたことにより、令和3年度と比較して対面や学外での活動が増加したことにより、予算の執行が進んだことも要因の一つである。(教育費全体の執行率で3.8%、10Mの増加)

※2 【研究費の増加要因について】

教育費同様,水道光熱費の増加が一番の増加要因であるが,他の要因として,過年度受入分の奨学寄附金の執行が進んだことも要因の一つである。(令和4年度受入額17Mに対し執行は26M)

※3 【一般管理費の増加要因について】

大規模修繕のうち、固定資産とならずに修繕費として費用になった分が、令和3年度と比較して57M増加したことが一般管理費増加の大きな要因である。

※4 【運営費交付金収益について】

令和4年度 【百万円】

13 1F 1 1 X			T 1 /2 1 / 2
	運営費交付	備考	
	収益化	固定資産取得	加持
通常	2,147 内退職手当 66	0	令和3年度退職手当149M
施設整備	111		令和3年度固定資産取得177M
		内建設仮勘定 11	
経常利益分合計	2, 258	126	
震災減免	44	0	臨時利益へ計上
全体合計	2, 302	126	

※5 【授業料収益について】

授業料財源により「資産取得」した相当分は授業料収益が	ら差し引く		【百万円】
<調定額と授業料収益の関係>	令和4年度	令和3年度	差額
①調定額 (授業料債務計上額)	989	995	-6
②資産見返授業料 (授業料財源による資産調達)	18	90	-72
授業料収益(①-②)	971	905	66

※6 【令和4年度に獲得した主な受託・共同研究費(受託は直・間合計10M以上,共同は直・間合計3M以上)】

(受託研究費) 百万円】 研究課題名 委託元 金額 みちのくアカデミア発スタートアップ共創プラットフォーム 25 国立研究開発法人科学技術振興機構 ミア発スタートアップ共創プラットフォーム【令和3年度補正 国立研究開発法人科学技術振興機構 21 海山里のつながりが育む自然資源で作るカーボン・サーキュラー・エコノミ 17 国立研究開発法人科学技術振興機構 13 ウニ陸上養殖実証試験・調査研究 石巻市

_(共同研究費)	1	【百万円】
研究課題名	相手方	金額
イムノシンバイオティクスによる子豚の健全育成評価	国立大学法人東北大学	3

※7 【過年度損益修正損益について】

未収学生納付金収入等について、平成30年度から令和2年度において、入学金入金時の消込処理の漏れ、授業料減免の計上漏れ及び返還処理時の重複消込、調定不足分授業料の計上漏れ等の勘定仕訳処理の誤りにより、各年度の財務諸表において差異が発生しており、平成30年度では入学金収益の過大計上と奨学費の過小計上により当期総利益が2,926千円の過大計上、令和元年度では入学金の過大計上により当期総利益が3,243千円の過大計上となっている。また、授業料収益の過小計上等により令和元年度から令和2年度にかけて、当期総利益が558千円の過小計上となっている。これらの累計で、利益の過大計上が6,169千円、過小計上が558千円発生しており、令和4年度決算において、過年度損益修正損6,169千円、過年度損益修正益558千円を計上し、修正処理を行うもの。